

様式1(主な取組)

活動指標名	就学支援金交付(高等学校)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6校	6校	7校	8校	8校	8校	100.0%	1,938,686	順調	支給対象校は16校(高等学校8校(全日制4校、通信制4校)、専修学校高等課程7校、各種学校1校)となっている。 就学支援金対象校16校のうち14校(専修学校高等課程で対象者不在が2校)の対象生徒に対して就学支援金を支給した。
活動指標名	就学支援金交付(専修学校等)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7校	7校	7校	6校	6校	6校	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 所得に応じ生徒1名当たり年間118,800円～297,000円の就学に係る学費負担を軽減し、学習機会の確保に貢献した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①就学支援金の申請漏れや支援額の算定ミスなど、生徒の修学に影響が出ることはないよう、引き続き学校に対し適正な事務の執行に係る指導を行う。						①就学支援金事務に係る学校担当者説明会を、2回(4月、1月)実施し、スケジュール管理の徹底、事務手続の詳細を確認するなど、円滑な事業実施に努めた。 各学校から執行状況に係る資料を定期的に徴して内容を確認し、適正な事務の執行に努めた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・2019年度から、マイナンバー利用と新しい就学支援金事務システムの運用が開始されることとなり、事務手続や審査の流れが大幅に変わる事となる。

○外部環境の変化

・全国から生徒が集まる広域通信制高校を4校所管し、生徒数は年々増加している。生徒数の増に伴い、審査に係る業務量も増加している。

・通信制高校に通う生徒の中には多様な家庭的背景を持つ生徒も多く、今後も事務の複雑化が懸念される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・就学支援金の申請漏れや支援額の算定ミスなど、生徒の修学に影響が出ることのないよう、引き続き学校に対し適正な事務の執行に係る指導を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・就学支援金の申請漏れや支援額の算定ミスなど、生徒の修学に影響が出ることのないよう、引き続き学校に対し適正な事務の執行に係る指導を行う。